

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンケアサービスグループ （旧会社名 株式会社ジャパンケアサービス）
【英訳名】	JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION （旧英訳名 JAPAN CARE SERVICE CORPORATION） （注）平成20年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬袋 秀男
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03（5974）6688（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03（5974）7841
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年3月	第16期 平成18年3月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	8,179,883	7,830,989	12,914,154	20,548,196
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	2,616	350,490	1,303,993	1,117,825
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	-	97,401	133,449	1,316,174	1,654,460
純資産額 (千円)	-	3,863,025	3,837,295	2,327,342	753,891
総資産額 (千円)	-	7,908,066	8,395,822	13,265,685	11,404,477
1株当たり純資産額 (円)	-	467.61	464.50	281.73	88.60
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	-	11.79	16.15	159.32	200.28
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	11.76	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	48.8	45.7	17.5	6.4
自己資本利益率 (%)	-	2.5	3.5	42.7	108.2
株価収益率 (倍)	-	31.6	15.48	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	457,508	183,404	2,436,651	260,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	61,819	187,243	2,909,523	58,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	281,391	18,443	5,294,366	152,945
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,720,391	1,331,300	1,279,491	924,105
従業員数 (人)	-	536	591	2,461	2,079
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[2,334]	[2,093]	[5,278]	[4,877]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第15期は平成16年4月1日付で連結子会社であった株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21および株式会社が在宅介護ゆいまあるを合併し、また株式会社ジャパンケアネットコム(現株式会社ジャパンケアブレン)の介護事業部門を吸収分割により承継したため他の子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期より、非連結子会社であった株式会社ジャパンケアフーズ、株式会社ジャパンケアブレン、株式会社ジャパンケアフレンズおよび中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めて連結財務諸表を作成しております。
5. 第17期より、平成18年4月3日より事業を開始した株式会社ジャパンケアクリエイトを連結の範囲に含めております。
6. 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
7. 第18期より、平成19年9月10日付、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社は株式会社コムスンと分割契約を締結しており、同日から連結の範囲に含めております。事業開始（効力発生日）については平成19年11月1日になります。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジャパンケアフレンズは清算したため連結範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年3月	第16期 平成18年3月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,533,201	7,612,226	6,792,102	7,310,944	2,984,183
経常利益 (千円)	206,242	125,928	341,870	80,040	19,322
当期純利益 (千円)	241,181	226,605	104,196	73,924	302,462
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859
発行済株式総数 (株)	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000
純資産額 (千円)	3,811,700	4,011,728	3,956,745	3,836,891	3,593,419
総資産額 (千円)	7,418,772	7,362,522	7,836,976	13,124,600	11,409,224
1株当たり純資産額 (円)	461.35	485.61	478.96	464.46	435.01
1株当たり配当額 (円)	-	8.00	10.00	5.00	-
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	29.30	27.43	12.61	8.95	36.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	29.24	27.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	54.5	50.5	29.2	31.5
自己資本利益率 (%)	6.2	5.6	2.6	1.9	8.1
株価収益率 (倍)	9.69	13.60	19.83	16.20	-
配当性向 (%)	-	29.2	79.3	55.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,915	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,697	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,152	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,470,113	-	-	-	-
従業員数 (人)	512	525	550	553	93
[外、平均臨時雇用者数]	[2,261]	[2,092]	[1,837]	[1,665]	[26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第17期、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期における持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 第16期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
6. 第19期より、平成20年8月1日付、株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割をしました。株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスグループを分割準備会社として設立し、この分割準備会社を分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。
なお、分割期日をもちまして、分割会社は株式会社ジャパンケアサービスグループに分割準備会社は株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しました。

2【沿革】

年月	事項
平成2年12月	札幌市豊平区月寒西一条四丁目3番2号に在宅介護サービスおよび介護用品機器の販売を目的として株式会社ケアサービス(現、株式会社ジャパンケアサービス)を設立。
平成3年4月	株式会社ケアフレンドおよび有限会社ケアサービス家政婦紹介所より営業の全部を譲受、株式会社ケアフレンドより大人用紙オムツのプライベートブランドを継承 有限会社ケアサービス家政婦紹介所より社団法人シルバーサービス振興会交付の在宅介護サービスのシルバーマーク(平成元年10月取得)を継承、 株式会社ジャパンケアグループ本部を吸収合併。 札幌市豊平区美園三条五丁目1番15号に本社を移転。
平成5年6月	社団法人シルバーサービス振興会より福祉用具レンタルサービスのシルバーマークを取得、
平成6年10月	札幌市中央区に札幌中央店および札幌中央ステーション(現 ヘルパーステーションハッピー札幌中央)を当社の第1号として設置。
平成7年4月	札幌市豊平区真栄五条二丁目1番5号に本社を移転。 札幌市より「札幌市ホームヘルプサービス事業」を受託。 24時間巡回型ホームヘルプサービス事業の受託。
平成7年6月	社団法人シルバーサービス振興会より福祉用具販売サービスのシルバーマークを取得、
平成8年8月	フランチャイズ契約の取扱い開始。
平成8年12月	東京都世田谷区にヘルパーステーションハッピー烏山を首都圏の第1号として設置。
平成9年1月	株式会社ケアサービスから株式会社ジャパンケアサービスに商号を変更。
平成9年4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社ジャパンケアサービス(形式上の存続会社・札幌市中央区所在)と合併。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	過疎地域等在宅保健福祉サービス推進モデル事業を受託し、北海道奈井江町にヘルパーステーションハッピー奈井江を札幌市外の第1号として設置。
平成10年4月	東京都新宿区に東京本社を設置し、2本社体制(平成11年4月東京都豊島区に移転)。 当社の100%子会社、株式会社ジャパンケアテレコミュニケーションズ設立。(平成12年3月解散)
平成10年8月	仙台市泉区にヘルパーステーションハッピー仙台泉を東北地区の第1号として設置。
平成11年3月	仙台市泉区にデイサービスセンターを新設し、その事業を開始。
平成11年10月	当社の52%出資子会社、株式会社ホームケアフーズ設立。
平成11年12月	社会福祉法人ノテ福祉会より、訪問看護事業の営業の全部を譲受、訪問看護事業を開始。
平成12年10月	東京都豊島区北大塚一丁目19番12号 大塚ゼネラルビル3Fに東京本社を移転。
平成12年12月	当社と帝人株式会社は、在宅介護事業で資本・業務提携。 株式会社ホームケアフーズの株式を48%取得し、100%出資子会社とする。(平成13年8月社名を株式会社ジャパンケアフーズに変更)
平成13年8月	建設業の許可(東京都知事)をうける。
平成14年4月	東京都豊島区南大塚三丁目11番9号に東京本社を移転。
平成14年7月	株式会社ジャパンケアネットコム(平成16年4月社名を株式会社ジャパンケアブレンに変更)の株式を79.3%取得し、子会社とする。
平成15年7月	株式会社ペイントハウスケアステーション21(平成16年4月吸収合併)の全株式を取得し、子会社とする。
平成15年10月	株式会社が在宅介護ゆいまある(平成16年4月吸収合併)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年1月	東京都世田谷区で夜間対応型訪問介護(ナイトケアパトロール)を受託。
平成16年3月	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号に東京本社を移転。
平成16年4月	株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21および株式会社が在宅介護ゆいまあるを合併。 株式会社ジャパンケアネットコム(平成16年4月社名を株式会社ジャパンケアブレンに変更)の介護事業部門を会社分割により承継。
平成16年7月	株式会社ジャパンケアフレンドの全株式を取得し、子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

年月	事項
平成17年2月	東京都大田区に介護付有料老人ホーム遊雅東嶺町を開設。
平成17年7月	本店所在地を札幌市清田区から東京都豊島区北大塚一丁目13番15号に移転。
平成17年10月	東京都中央区のPFI導入で、子会社の中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社が業務を委託されている高齢者のための複合介護施設「相生の里」がオープン。

年月	事項
平成18年4月	当社のシステムグループを分離し、100%出資子会社、株式会社ジャパンケアクリエイトを設立。当社が開発した「ナイトケアパトロール」が「夜間対応型訪問介護」として改正介護保険法において国の制度に位置づけられる。
平成19年4月	株式会社ジャパンケアフレンズの全事業を事業譲受。
平成19年11月	株式会社コムスンから「13都道府県の在宅系サービス事業」を吸収分割により承継。
平成20年1月	「夜間対応型訪問介護」の1事業所において初めて「損益分岐点」をクリア。
平成20年4月	株式会社クロス・ロードの株式80%を取得し、子会社とする。
平成20年7月	承継した「13都道府県の在宅系サービス事業」会社について株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社として、他12会社を吸収合併。
平成20年8月	事業会社 株式会社ジャパンケアサービス、株式会社ジャパンケアサービス東日本、株式会社ジャパンケアブレン、株式会社ジャパンケアフーズ、株式会社ジャパンケアクリエイト、株式会社クロス・ロード、中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社7社を傘下として純粋持株会社体制へ移行。商号を株式会社ジャパンケアサービスグループに変更。

(注) ヘルパーステーションとは、在宅介護サービスをおこなう事業拠点のことです。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、株式会社コムスンから承継した13法人を平成20年7月1日付で㈱ジャパンケアサービス東日本に統合し、また同年8月1日付で持株会社体制へ移行し、現在、当社および連結子会社7社で構成されています。

当社は、持株会社として連結子会社の管理および経営指導を主たる目的としています。

㈱ジャパンケアサービス、㈱ジャパンケアサービス東日本および㈱クロス・ロードは介護事業を主たる事業としており、とりわけ居宅サービスを中心に事業を構成しています。

中央区佃高齢者介護福祉サービス㈱は東京都中央区のPFI事業である高齢者複合施設「相生の里」の運営を行っています。

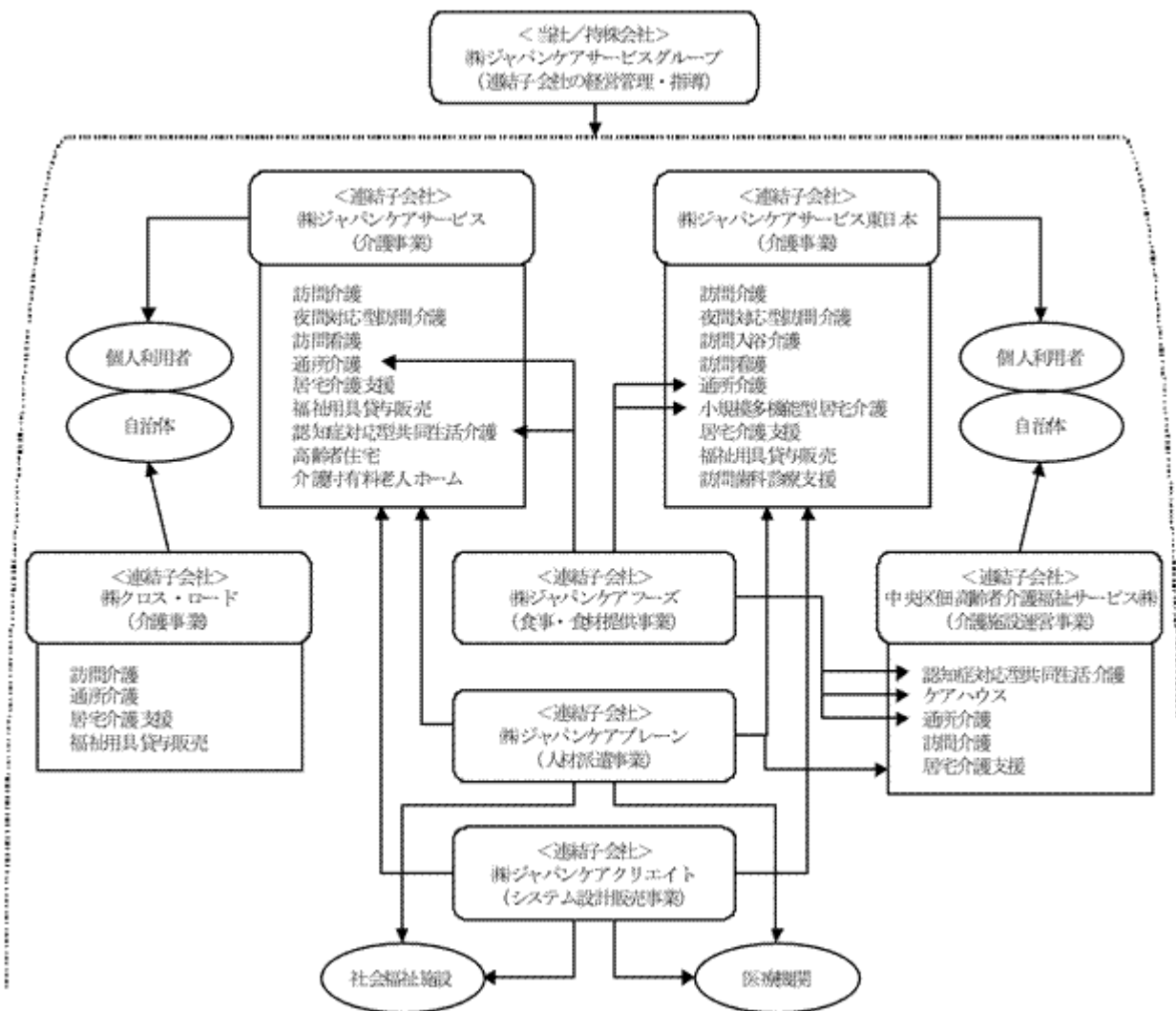
㈱ジャパンケアフーズは通所介護の利用者に対する食事の提供および認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への食材の提供を行っています。

㈱ジャパンケアブレーンは社会福祉施設等に対する介護専門職の人材派遣事業および有料職業紹介事業を行っています。

㈱ジャパンケアクリエイトは主として介護保険関連のシステムの設計・販売を行っています。

以上に述べた事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ジャパンケアサービス(注)3	東京都豊島区	50,000	介護事業	100.0	役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアサービス東日本(注)4、5	東京都豊島区	50,000	同上	100.0	役員の兼務あり。資金援助あり。
(株)ジャパンケアフーズ	東京都豊島区	30,000	通所介護サービス利用者に対する食事の提供	100.0	給食・食材管理運営委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアブレーン	東京都豊島区	30,000	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0	人材派遣、人材紹介の委託。 役員の兼務あり。資金援助あり。
(株)ジャパンケアクリエイト	北海道札幌市清田区	3,000	介護保険関連システム設計・販売・保守業務	100.0	介護保険関連システム設計・保守の委託。 役員の兼務あり。
(株)クロス・ロード	東京都杉並区	60,000	介護事業	80.0	役員の兼務あり。資金援助あり。
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)(注)2	東京都中央区	100,000	中央区が所有する高齢者複合施設「相生の里」の運営	44.0	役員の兼務あり。資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. (株)ジャパンケアサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,253,451千円
(2) 経常利益 226,781千円
(3) 当期純利益 311,764千円
(4) 純資産額 2,606,851千円
(5) 総資産額 4,153,656千円

4. (株)ジャパンケアサービス東日本については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 10,612,288千円
(2) 経常利益 740,343千円
(3) 当期純利益 928,019千円
(4) 純資産額 1,975,326千円
(5) 総資産額 5,674,213千円

5. (株)ジャパンケアサービス東日本については、債務超過会社であり、債務超過額は1,975,326千円である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホームケア事業	2,079 [4,877]
合計	2,079 [4,877]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93 [26]	37.7	1.8	4,338,180

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 当社の事業においてその人材獲得については、国家資格所有者(介護福祉士等)を中心とし、その他厚生労働省認定のホームヘルパー養成研修2級以上修了者、介護支援専門員等を雇用の対象としており、今後においても、サービスの質を確保する上で、こうした有資格者を継続的に雇用していく必要があります。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
4. 従業員数が前期末に比べ460人、臨時雇用者数1,639人減少しましたのは、平成20年8月1日付で持株会社体制へ移行したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。平成21年3月31日現在の組合員数は6,436人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が9月以降に一気に表面化し、消費や雇用など実体経済へも大きな影響を及ぼしました。株式市場の低迷、為替の円高などにより企業収益が急激かつ大幅に悪化し、個人消費も雇用・所得環境の悪化により弱まっていく可能性が高く、経済の減速局面は当面継続すると予想されています。

介護サービス業界においては、平成21年度介護報酬改定に関して、平成20年10月に政府・与党が「介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策」として介護報酬改定率3.0%とすることを決定し、それを受けて同年12月に社会保障審議会から答申が示されました。さらに、現在検討されている追加経済対策の一環として、介護分野における雇用創出、処遇改善、人材養成等につながるような対策が盛り込まれています。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、株式会社コムスンから承継した13法人を平成20年7月1日付で㈱ジャパンケアサービス東日本に統合し、また同年8月1日付で持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営効率を高める体制を整えました。その効果は徐々に現われてきているものの、当期は移行期間に当たることから管理部門の効率化は継続的な課題となっております。一方、事業部門においては、利用者数は一部のサービスの終了に伴い減少しましたが、承継以降の大幅な減少傾向には歯止めがかかり安定してきました。また㈱ジャパンケアサービス東日本の高い原価率が課題となっておりますが、当期は主力である訪問介護事業のケア稼働率の向上と人員配置の適正化、通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業の利用者増による稼働率の向上等を実施し、売上原価の低減に注力したことにより原価率が大きく改善しました。これに加え、㈱ジャパンケアサービスの夜間対応型訪問介護事業の利用者増と稼働効率の向上も進みました。これにより、平成20年10月には㈱ジャパンケアサービス東日本が、平成20年12月には㈱ジャパンケアサービスおよび連結で単月経常黒字化を達成し、さらに第4四半期連結会計期間は経常利益3百万円（第3四半期連結会計期間は経常損失125百万円）を計上することができました。

しかしながら、上記の改善対策の効果が現われるのが遅く、第4四半期となったことから、当連結会計年度における売上高は20,548百万円、経常損失1,117百万円となりました。また、上記の改善対策にかかる一時的な経費および投資有価証券評価損を特別損失として計上したこともあり、当期純損失は1,654百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが260百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが58百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが152百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、924百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,569百万円を計上したものの、売上債権519百万円、未収入金269百万円、たな卸資産100百万円の減少により、260百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは58百万円の収入となりました。これらの主な要因は長期性預金の預入による支出98百万円、新規連結子会社の取得による支出86百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円等がありました。また、保険積立金の解約による収入211百万円、差入保証金・敷金の回収75百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは152百万円の支出となりました。これらの主な要因は短期借入金の増加272百万円、長期借入金の返済による支出381百万円等によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ホームケア事業(千円)	884,420	146.6
合計(千円)	884,420	146.6

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ホームケア事業(千円)	20,548,196	173.7
合計(千円)	20,548,196	173.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成21年4月からの介護報酬改定は、訪問系サービスあるいは都市部の事業所のサービスを高く評価する改定となっていることから、これらの割合が高い当社グループにおいても増収効果があると予測しております。

このような中、事業部門においては、当連結会計年度は原価率の低減に注力し効果が現われてきましたが、その運営体制を継続し安定した利益を確保することが課題となっております。また、事業会社ごとに異なっているサービス提供プロセス等を標準化し、会社に関わりなく質の高いサービスを提供できる体制の構築に着手いたしておりますが、今後一層この取り組みを加速していきます。

管理部門においては、事業会社の人事制度、経理業務、介護保険事務等が異なるため、業務の標準化、人事制度の統一を進めるとともに、平成21年4月に実施した組織機構改革および情報システムの刷新等により、着実に効率化を図ることが課題となっております。

今回の介護報酬改定では、介護従事者の専門性等のキャリアに着目した評価が採り入れられ、勤続年数や資格取得率が介護報酬を加算する要件となりました。当社グループにおいては、優秀な人材を獲得するとともに人材の育成を一層強化し、長く在職するための人事制度やキャリアのあり方、報酬制度などを見直すことが課題となっております。これらの状況を踏まえ、短期的には現在進めている経営改善策を着実に実行し、利益体質への転換を確実なものとするとともに、管理コストのさらなる低減に努め、売上変動に強い体質づくりを進めてまいります。中長期的には質の高いサービスや中・重度者へのサービスが介護報酬上高く評価される傾向がさらに強まると想定されることから、これらに適応できるようにサービスの標準化と人材育成に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、四半期報告書に「継続企業の前提に関する注記」を第3四半期まで記載しておりましたが、前述のとおり、当期において経営改善が進んだ結果、第4四半期には経常黒字となり、次期は通期で経常利益534百万円、当期純利益366百万円を見込んでおり、次期の事業継続にあたり不確実性は存在していないことから、本有価証券報告書において記載が不要となりました。

上記のとおり業績は回復してまいりましたが、今後安定的に成長していくためには、介護サービスの担い手である介護人材の質的量的な確保が不可欠となります。しかしながら、介護労働市場は依然逼迫しているとともに、他産業の景気動向にも左右されやすいという特徴があるため、他産業との競争においても魅力ある処遇の実現と人材教育への投資が必要になると考えられます。このことは、人件費の上昇要因であり、短期的には介護報酬のプラス改定や平成21年度補正予算での助成金等を原資とすることができますが、中長期的にはこれらの社会保障政策の動向を注視していく必要があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少し、資産残高は11,404百万円となりました。これらは、主に受取手形及び売掛金が449百万円減少、現金及び預金353百万円減少、固定資産は有形固定資産および無形固定資産が308百万円減少、投資その他の資産329百万円の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、負債残高は、10,650百万円となりました。これらは、主に短期借入金284百万円増加したものの、未払金261百万円減少、長期借入金329百万円減少したことなどによります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少し、当連結会計年度末における純資産残高は753百万円となりました。これらは主に利益剰余金1,695百万円の減少とその他有価証券評価差額金100百万円の増加によるものであります。

（2）経営成績

1 業績等の概要（1）業績を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、システム導入に伴い134百万円の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物及び構築物	その他 (固定資産)	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都豊島区)	管理部門	マネジメント業務	13,551	159	-	13,710	93 (26)
北海道真栄ビル (札幌市清田区)	介護事業	テナント	246,165	166	173,395 (1,133.26)	419,727	-
真栄倉庫 (札幌市清田区)	介護事業	倉庫	21,539	42	35,747 (2,254.00)	57,329	-

(注) 1. 平成21年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
その他(リース固定資産) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	45,421	112,361
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	27,032	32,892

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員 数(人)	
				建物及び構 築物	その他 (固定資産)	土地 (面積㎡)		合計
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピー (札幌市清田区)	介護事業	賃貸住宅	278,763	-	64,195 (624.98)	342,958	1 (16)
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピー (札幌市豊平区)	介護事業	賃貸住宅	213,951	14	145,697 (624.98)	359,662	2 (12)
(株)ジャパンケア サービス	北海道本部 (札幌市豊平区)	介護事業	統括業務	190,644	115	80,754 (790.55)	271,514	10 (3)
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム 遊雅東嶺町 (東京都大田区)	介護事業	老人ホーム施 設	260,809	4,051	521,560 (1,345.45)	786,421	10 (10)
(株)ジャパンケア サービス	泉東デイサービ スセンター (仙台市泉区)	介護事業	デイサービス センター施設	65,003	23	139,025 (1,366.00)	204,051	4 (13)

(注) 1. 平成21年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の主要なリース資産として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	名称	数量	リース期間 (年)	リース料 (年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム 遊雅東嶺町 (東京都大田区)	その他(リース固定資産) (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	1~6	1,692	4,534

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

(注) 平成21年6月26日開催の第19回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より21,500,000株増加し、33,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,262,000	8,262,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 368	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.	(注)2.
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 対象者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社定款第30条の規定に基づき当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役、従業員に採用された場合および会社都合による退職の場合、当該対象者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとします。

(2) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が付与された新株予約権を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。なお、その他の細目については、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月5日 (注)1.	85,000	8,262,000	12,410	3,030,859	12,410	3,025,259
平成17年6月29日 (注)2.	-	8,262,000	-	3,030,859	2,341,915	683,343

(注)1. ストックオプションの新株予約権の行使による増加

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,341,915千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	22	4	1	856	899	-
所有株式数(単元)	-	1,085	110	1,332	389	1	5,342	8,259	3,000
所有株式数の割合(%)	-	13.1	1.3	16.2	4.7	0.0	64.7	100	-

(注) 自己株式 1,432株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に432株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
対馬 徳昭	北海道札幌市豊平区	1,500	18.16
帝人ファーマ株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目2-1	820	9.92
田口 晴義	奈良県大和高田市	598	7.24
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505104 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	380	4.61
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27-2	353	4.27
村口 和孝	東京都世田谷区	281	3.40
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	236	2.86
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地	236	2.86
市川 敏夫	東京都稲城市	140	1.69
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水入船町11番1号	131	1.59
計		4,675	56.6

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,258,000	8,258	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	8,262,000	-	-
総株主の議決権	-	8,258	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャパンケア サービスグループ	東京都豊島区北大塚 一丁目13番15号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会の決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社就業規則に定める社員および取締役会において決議する一定の資格を有する者に対して新株予約権を付与することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	使用人である者6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 時価を下回る価額による新株の発行が行なわれる場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は分割または併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	452	71,416
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによ

る株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,432	-	1,432	-

3【配当政策】

当社は、株主尊重を第一として考え、株主への利益還元を重要な経営課題として考え、業績動向、株主資本利益率、配当性向を考慮の上、増配または株式分割等によって積極的に利益還元を行っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、同業他社とのサービスの差別化を図るため夜間対応型訪問介護事業所の拡充やサービスの質の向上に向けた人材育成等に充当する方針であります。

当社は、年1回期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当期の配当につきましては業績状況に鑑み、無配とさせていただきます。

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき平成18年6月29日開催の第16回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成17年3月	第16期 平成18年3月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月
最高(円)	330 480	495	380	358	227
最低(円)	265 265	273	200	133	85

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	163	112	132	138	130	128
最低(円)	100	85	110	121	117	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		対馬 徳昭	昭和28年3月3日生	昭和63年4月 社会福祉法人札幌栄寿会(現 社会福祉法人ノテ福祉会)理事長(現任) 平成2年12月 当社を設立 代表取締役社長に就任 平成5年4月 学校法人つしま記念学園 理事長(現任) 平成12年6月 財団法人老齡健康科学研究財団 会長(現任) 平成14年5月 株式会社ジャパンケアブレーン 代表取締役社長 平成14年7月 当社 会長兼代表取締役社長 平成17年6月 株式会社ジャパンケアフーズ 代表取締役社長 平成18年6月 当社 代表取締役会長 中央区佃高齡者介護福祉サービス株式会社 代表取締役社長 平成19年9月 当社 代表取締役会長辞任 株式会社ジャパンケアサービス東京(現 株式会社ジャパンケアサービス東日本)代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス北海道 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス岩手 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス秋田 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス山形 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス福島 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス栃木 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス埼玉 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス千葉 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス神奈川 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス新潟 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス石川 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス福井 代表取締役社長 平成20年4月 株式会社ジャパンケアサービス東日本 代表取締役会長 平成20年6月 当社 代表取締役会長 平成21年6月 当社 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注) 4	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		馬袋 秀男	昭和32年2月26日生	平成8年4月 医療法人財団河北総合病院 入職 在宅ケアセンター副センター長 平成8年6月 株式会社クロス・ロード代表取締役専務 平成16年10月 医療法人財団河北総合病院 介護老人保健施設シーダ・ウォーク施設長 平成18年4月 株式会社クロス・ロード 代表取締役社長 平成20年4月 株式会社ジャパンケアサービス東日本 代表取締役社長 平成20年5月 「民間事業者の質を高める」有限責任中間法人全国介護事業者協議会理事長(現任) 平成20年6月 当社 取締役 平成20年8月 当社 代表取締役社長 平成21年2月 株式会社ジャパンケアサービス 代表取締役社長兼東京本部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス東日本 代表取締役社長兼東京本部長(現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼COO(現任)	(注) 4	15
常務取締役		金子進一	昭和21年1月7日生	平成4年4月 丸増観光開発株式会社取締役事業部長兼支配人 平成10年7月 当社入社 平成10年7月 当社 総務部長 平成11年6月 当社 取締役総務部長 平成11年7月 当社 取締役在宅営業部長 平成12年4月 当社 取締役介護営業部長 平成13年4月 当社 取締役北海道本部長兼介護営業部長 平成13年7月 当社 常務取締役北海道本部長兼介護営業部長 平成14年10月 当社 常務取締役北海道本部長兼サービス部長 平成17年6月 当社 常務取締役北海道本部長 平成21年2月 当社 常務取締役(現任) 平成21年5月 株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役北海道本部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス東日本 北海道本部長(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質・教育マネジメント本部長	久保田 秀美	昭和30年9月30日生	平成10年3月 老人保健施設希望の社 平成10年7月 当社入社 平成13年4月 当社 東北支店インストラクターグループ課長代理 平成13年11月 当社 東北支店支店長代行 平成14年4月 当社 東北支店長兼介護営業部長 平成14年11月 当社 東北支店長兼サービス部長 平成16年4月 当社 執行役員東北支社長兼サービス部長 平成18年6月 当社 取締役東北支社長 平成19年4月 当社 取締役東京本部長兼東北支社長 平成20年4月 当社 常務取締役人材開発室長兼東北本部長 平成21年4月 当社 常務取締役品質・教育マネジメント本部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役東北本部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役東北本部長(現任)	(注)4	2
常務取締役		高柳 尚明	昭和45年6月10日生	平成19年11月 株式会社ジャパンケアサービス東京(現 株式会社ジャパンケアサービス東日本)取締役 平成20年4月 同社 常務取締役 平成20年6月 当社 常務取締役(現任) 平成20年8月 株式会社ジャパンケアサービス東日本 常務取締役東京本部長兼関東東北越本部長 株式会社ジャパンケアサービス 東京本部長兼関東東北越本部長 平成21年2月 株式会社ジャパンケアブレーション 代表取締役社長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス東日本 常務取締役関東東北越本部長 株式会社ジャパンケアサービス 関東東北越本部長 平成21年4月 株式会社ジャパンケアサービス東日本 常務取締役営業企画本部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 営業企画本部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部長 兼 管理本部・ 情報システム・ 事業開発部管掌	松井康夫	昭和41年3月28日生	平成18年4月 株式会社クロス・ロード 取締役 平成20年4月 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社 取締役経営企画室長兼秘書室長兼FC事業支援グループ部長 平成20年10月 株式会社ジャパンケアブレン代表取締役社長 平成21年2月 当社 取締役経営企画室長兼秘書室長兼FC事業支援グループ部長兼管理本部管掌 平成21年4月 当社 常務取締役経営企画部長兼管理本部・情報システム・事業開発部管掌 平成21年6月 当社 常務取締役管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注)4	5
取締役	施設事業準備室長	林雅樹	昭和37年8月10日生	平成6年3月 当社入社 平成14年7月 株式会社ジャパンケアネットコム(現株式会社ジャパンケアブレン)に転籍 平成15年4月 同社 執行役員常務 平成16年6月 当社 取締役企画開発営業グループ部長 平成16年6月 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 代表取締役 平成17年4月 当社 取締役本社営業本部長兼企画開発サービスグループ部長 平成17年6月 当社 取締役東京本部副本部長 平成18年4月 当社 取締役東京本部長兼介護事業グループ部長 平成19年4月 当社 取締役福祉機器販売事業グループ部長 平成19年6月 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社 取締役経営企画室長兼福祉用具事業支援部長 平成20年6月 当社 取締役高齢者住宅企画本部長兼高齢者住宅企画開発グループ部長兼福祉用具事業支援グループ部長 平成20年7月 当社 取締役高齢者住宅企画本部長兼福祉用具事業支援グループ部長 平成21年2月 当社 取締役 株式会社ジャパンケアサービス 取締役北海道本部長 平成21年4月 当社 常務取締役 株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役北海道本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 北海道本部長 平成21年5月 当社 取締役特命担当 平成21年6月 当社 取締役 施設事業準備室長(現任)	(注)4	3

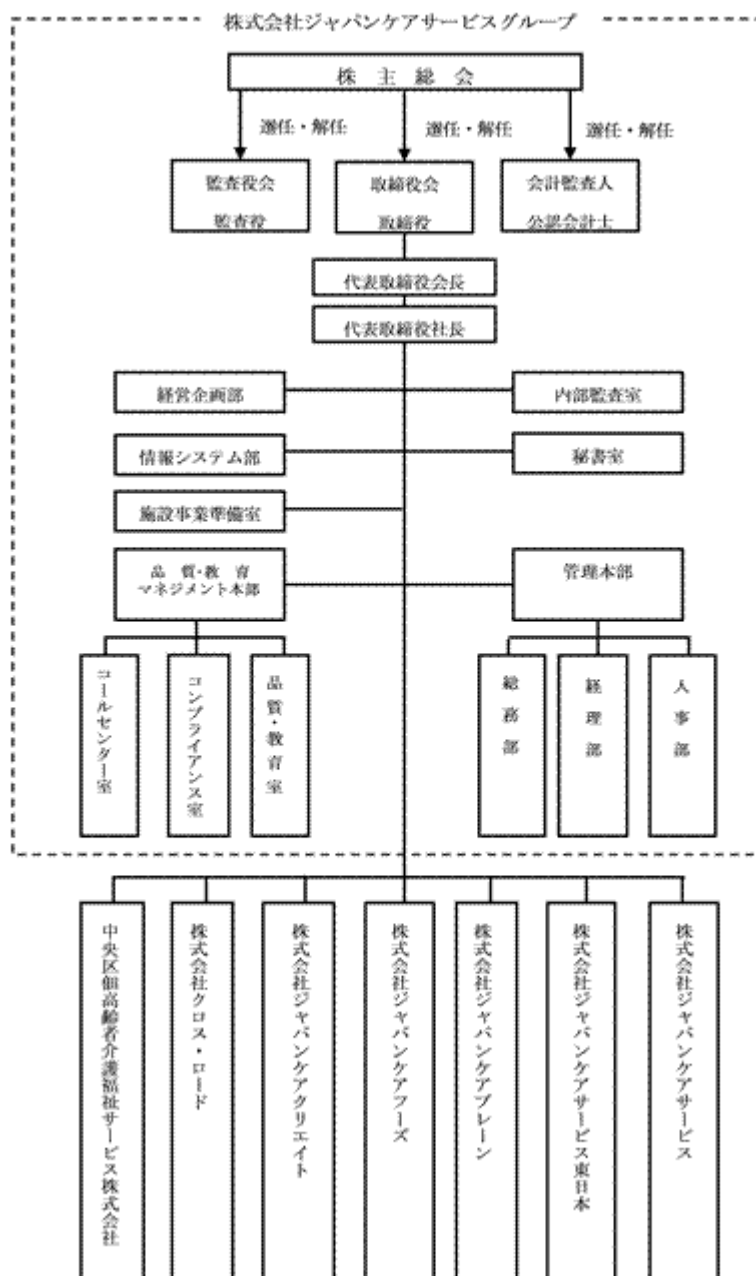
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム部長	瀬戸口 信也	昭和45年8月24日生	平成11年7月 株式会社トーメン営業推進部介護福祉ビジネスグループ 平成11年9月 当社へ出向 平成14年11月 当社入社 執行役員本社第二サービス部長兼業務グループ部長 平成15年4月 当社 執行役員東京本部長兼サービス部長 平成15年6月 当社 取締役東京本部長兼サービス部長 平成17年6月 当社 取締役社長室長 平成18年4月 当社 取締役夜間対応型訪問介護営業グループ部長 平成20年4月 当社 取締役システム販売事業グループ部長兼管理本部ITチーム部長 平成21年4月 当社 取締役情報システム部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービスシステム販売部長(現任)	(注)4	3
取締役		濱中 俊明	昭和40年12月2日生	昭和63年4月 株式会社ダスキンヘルスケア入社 平成9年4月 株式会社クロス・ロード入社 平成18年4月 同社 取締役 平成20年4月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社ジャパンケアサービス 関東北越本部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス東日本 関東北越本部長(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役		板垣 貴宏	昭和50年2月28日	平成7年4月 当社入社 平成18年10月 当社 東京本部介護事業グループ部長 平成19年4月 当社 東京本部副本部長兼介護事業グループ部長 平成20年8月 株式会社ジャパンケアサービス 東京本部副本部長 平成21年4月 株式会社ジャパンケアサービス 東京本部長補佐(現任) 株式会社ジャパンケアサービス東日本 東京本部長補佐(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠藤 康 弘	昭和30年4月30日生	平成15年6月 当社入社 社長室部長 平成16年2月 当社 東京本部教育事業グループ部長 兼訪問看護事業担当部長 平成17年4月 当社 社長室付経営統合準備委員会事務局長 平成17年6月 当社 常勤監査役 平成19年6月 当社 執行役員経営企画室長兼秘書室長 平成20年6月 当社 執行役員内部監査室長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役		佐藤 良 雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 行政書士佐藤良雄事務所開設 昭和54年8月 労務事務指導協会理事長就任(現任) 昭和59年12月 北海道社会労働保険協会理事長就任(現任) 昭和62年11月 キャリアバンク株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役就任 平成16年8月 S A T O行政書士法人代表社員就任(現任) 平成18年5月 株式会社セールスアウトソーシング代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	10
監査役		扇 田 守	昭和20年4月5日生	平成17年5月 全国介護事業者協議会 専務理事(現任) 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注) 2	2
計						1,561

- (注) 1. 監査役佐藤良雄、扇田守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主各位に対する株主利益を尊重することを第一義として考えるとともに、経営責任の明確化、コンプライアンスの徹底を図っています。また会社情報については、株主、その他のステークホルダーに対し、公正、正確に適時開示しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．取締役と執行役員

当社の取締役会は迅速な経営判断を行うべく取締役10名で構成され、月1回定時に開催し、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についての対応策についても迅速な判断指示を的確に行っております。

ロ．監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役（非常勤）は2名であります。常勤監査役（1名）は、取締役会、経営者会議にはすべて出席するとともに社内の各種委員会、諸会議にも積極的に参加しております。監査役会は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と連携し、取締役の職務執行を監査いたします。

また、当社の社外監査役である佐藤 良雄氏は当社株式を0.12%保有しており、同氏およびその近親者が議決権の過半数を所有するキャリアバンク株式会社は、株式会社エコミックの議決権の61.33%を直接所有する会社であり、当社は株式会社エコミックに対し給与計算業務を委託しております。

八．内部監査の状況

内部監査につきましては、一般の業務執行組織からは独立した代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）コンプライアンス室（7名）を設置しています。内部監査室は、当社の全事業所を対象に、法令及び企業倫理の遵守状況等を検証・評価し指導を行い、コンプライアンス室は地域本部、支店、事業所に対し内部監査計画を立案、実施及び業務監査を行い介護サービスの提供にかかわるコンプライアンス体制の維持を図っております。内部監査結果については代表取締役社長、取締役会のほか常勤監査役にも報告し連携を図っております。

二．会計監査の状況

公認会計士監査は、清新監査法人に依頼しており、期中に満遍なく監査が実施され、財務諸表・証憑資料等の即時提出を含め、正確で監査し易い環境を整備しております。

清新監査法人

代表社員 業務執行社員 石渡 信行

代表社員 業務執行社員 西村 寛

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他3名であります。

リスク管理体制の整備の状況

平成20年2月15日より取締役を委員としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役が委員長に就任し、各部門長は、リスク管理の状況を委員に報告する体制を整備しております。

体制構築後、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理を、各部門による自律的な管理を基本として行うとともに、有するリスクの洗い出しおよびその軽減等に努めます。

役員報酬の内容

役員報酬

取締役役に支払った報酬	73,656千円
監査役に支払った報酬	12,299千円
計	85,956千円

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	-
連結子会社	-	-	2,000	-
計	-	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,943	986,581
受取手形及び売掛金	3,813,226	3,363,884
たな卸資産	217,420	-
商品及び製品	-	3,235
原材料及び貯蔵品	-	111,869
繰延税金資産	144,853	126,553
その他	623,151	255,333
貸倒引当金	74,979	7,264
流動資産合計	6,063,615	4,840,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,809,357	2,795,962
減価償却累計額	797,966	991,433
建物及び構築物(純額)	2,011,390	1,804,528
土地	1,155,588	1,160,375
その他	151,354	115,253
減価償却累計額	40,651	69,990
その他(純額)	110,702	45,263
有形固定資産合計	3,277,681	3,010,167
無形固定資産		
ソフトウェア	24,276	17,091
ソフトウェア仮勘定	-	34,010
のれん	1,636,155	1,575,387
その他	57,806	50,756
無形固定資産合計	1,718,238	1,677,244
投資その他の資産		
投資有価証券	492,169	376,173
長期貸付金	4,592	3,690
長期未収入金	504,683	473,277
その他	1,206,247	1,026,224
貸倒引当金	1,542	2,494
投資その他の資産合計	2,206,149	1,876,872
固定資産合計	7,202,069	6,564,284
資産合計	13,265,685	11,404,477

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,271	178,178
短期借入金	6,400,000	6,684,000
1年内返済予定の長期借入金	1 368,339	1 329,716
未払法人税等	73,043	74,874
未払金	1,317,591	1,055,975
その他	247,085	267,618
流動負債合計	8,637,331	8,590,363
固定負債		
長期借入金	1 1,642,315	1 1,312,599
退職給付引当金	167,501	172,025
負ののれん	12,067	11,451
その他	1 479,126	1 564,147
固定負債合計	2,301,011	2,060,222
負債合計	10,938,342	10,650,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	1,245,377	2,941,142
自己株式	366	438
株主資本合計	2,468,458	772,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,115	40,747
評価・換算差額等合計	141,115	40,747
少数株主持分	-	22,017
純資産合計	2,327,342	753,891
負債純資産合計	13,265,685	11,404,477

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,914,154	20,548,196
売上原価	12,133,268	18,807,039
売上総利益	780,885	1,741,157
販売費及び一般管理費	¹ 2,287,540	¹ 2,716,381
営業損失()	1,506,654	975,224
営業外収益		
受取利息	22,147	22,532
受取配当金	6,246	6,857
受取地代	6,759	9,854
補助金収入	² 302,714	-
その他	15,066	39,683
営業外収益合計	352,935	78,928
営業外費用		
支払利息	128,528	203,647
投資事業組合運用損	15,794	1,615
その他	5,951	16,266
営業外費用合計	150,273	221,529
経常損失()	1,303,993	1,117,825
特別利益		
事業所立退料	-	16,050
貸倒引当金戻入額	-	17,652
賞与引当金戻入額	2,695	-
その他	-	3,752
特別利益合計	2,695	37,455
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 914	⁴ 446
減損損失	³ 11,959	³ 68,214
投資有価証券評価損	4,154	214,385
事業再編損失	-	203,324
その他	13	2,264
特別損失合計	17,041	488,636
税金等調整前当期純損失()	1,318,339	1,569,005
法人税、住民税及び事業税	59,040	66,872
過年度法人税等還付金	23,828	-
法人税等調整額	37,377	18,299
法人税等合計	2,165	85,171
少数株主利益	-	282
当期純損失()	1,316,174	1,654,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
前期末残高	153,408	1,245,377
当期変動額		
剰余金の配当	82,611	41,305
当期純損失()	1,316,174	1,654,460
当期変動額合計	1,398,785	1,695,765
当期末残高	1,245,377	2,941,142
自己株式		
前期末残高	331	366
当期変動額		
自己株式の取得	35	71
当期変動額合計	35	71
当期末残高	366	438
株主資本合計		
前期末残高	3,867,279	2,468,458
当期変動額		
剰余金の配当	82,611	41,305
当期純損失()	1,316,174	1,654,460
自己株式の取得	35	71
当期変動額合計	1,398,821	1,695,836
当期末残高	2,468,458	772,621

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,983	141,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,131	100,367
当期変動額合計	111,131	100,367
当期末残高	141,115	40,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,983	141,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,131	100,367
当期変動額合計	111,131	100,367
当期末残高	141,115	40,747
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	22,017
当期変動額合計	-	22,017
当期末残高	-	22,017
純資産合計		
前期末残高	3,837,295	2,327,342
当期変動額		
剰余金の配当	82,611	41,305
当期純損失（ ）	1,316,174	1,654,460
自己株式の取得	35	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,131	122,384
当期変動額合計	1,509,953	1,573,451
当期末残高	2,327,342	753,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,318,339	1,569,005
減価償却費	211,210	261,237
のれん償却額	92,910	132,666
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,838	9,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,731	67,163
受取利息及び受取配当金	28,394	29,389
支払利息	128,528	203,647
投資有価証券評価損益(は益)	4,154	214,385
固定資産除却損	914	446
減損損失	11,959	68,214
補助金収入	302,714	-
保険積立金解約差益	-	3,092
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,141
売上債権の増減額(は増加)	2,401,314	519,066
たな卸資産の増減額(は増加)	13,151	100,975
未収入金の増減額(は増加)	179,908	269,161
仕入債務の増減額(は減少)	135,803	67,857
未払金の増減額(は減少)	605,538	249,497
その他	1,966	82,449
小計	3,005,200	142,320
利息及び配当金の受取額	30,102	29,158
利息の支払額	138,377	205,898
補助金の受取額	713,210	119,714
法人税等の支払額	60,214	61,516
法人税等の還付額	23,828	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,651	260,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額	155,055	98,494
有形固定資産の取得による支出	69,473	38,033
有形固定資産の売却による収入	-	11,388
無形固定資産の取得による支出	15,495	34,046
事業承継にかかる支出	² 2,254,000	-
新規連結子会社の取得による支出	-	³ 86,405
貸付けによる支出	1,403	-
貸付金の回収による収入	1,939	1,091
差入保証金・敷金の支出	315,993	30,564
差入保証金・敷金の回収	18,164	75,053
保険積立金の解約による収入	-	211,869
繰延消費税の支出	119,633	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他	1,427	46,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,909,523	58,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,248,570	272,645
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	372,288	381,857
自己株式の取得による支出	35	71
配当金の支払額	81,880	41,353
その他	-	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,294,366	152,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,809	355,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,300	1,279,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,491	924,105

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアサービス北海道 株式会社ジャパンケアサービス岩手 株式会社ジャパンケアサービス秋田 株式会社ジャパンケアサービス山形 株式会社ジャパンケアサービス福島 株式会社ジャパンケアサービス栃木 株式会社ジャパンケアサービス埼玉 株式会社ジャパンケアサービス千葉 株式会社ジャパンケアサービス東京 株式会社ジャパンケアサービス神奈川 株式会社ジャパンケアサービス新潟 株式会社ジャパンケアサービス石川 株式会社ジャパンケアサービス福井</p> <p>上記の13社(承継会社)は、平成19年9月10日付、株式会社コムスンと分割契約を締結しており、同日から連結の範囲に含めております。事業開始(効力発生日)については平成19年11月1日になります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジャパンケアフーズは清算したため連結範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社クロス・ロード</p> <p>平成20年4月3日付、株式会社クロス・ロードの株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成20年7月1日付、株式会社ジャパンケアサービス東日本(旧 株式会社ジャパンケアサービス東京)を吸収合併存続会社とし、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社を吸収合併消滅会社として合併しました。</p> <p>平成20年8月1日付、株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割をしました。株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスグループを分割準備会社として設立し、この分割準備会社を分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。</p> <p>なお、分割期日をもちまして、分割会社は株式会社ジャパンケアサービスグループに分割準備会社は株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p><時価のないもの> 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同左</p> <p><時価のないもの> 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および賃貸用ケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 3～50年 その他 2～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引(リース取引に関する会計基準)に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当連結会計年度において発生したリース取引はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) (資産の部) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度381,845千円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4百万円、213百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 担保資産 (1) 担保に供している資産 預金 60,451 千円 建物及び構築物 1,319,104 千円 土地 1,119,841 千円 その他(投資その他の資産) 213,678 千円 <hr/> 計 2,713,075 千円 (2) 担保資産に対する債務 一年内返済予定の 長期借入金 211,351 千円 長期借入金 1,118,255 千円 その他(固定負債) 213,678 千円 <hr/> 計 1,543,284 千円 2. 圧縮記帳 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。	1. 担保資産 (1) 担保に供している資産 預金 62,476 千円 建物及び構築物 1,258,113 千円 土地 1,124,628 千円 その他(投資その他の資産) 310,147 千円 <hr/> 計 2,755,366 千円 (2) 担保資産に対する債務 一年内返済予定の 長期借入金 187,728 千円 長期借入金 930,527 千円 その他(固定負債) 310,147 千円 <hr/> 計 1,428,402 千円 2. 圧縮記帳 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>590,754</td><td>千円</td></tr> <tr><td>委託管理料</td><td>231,053</td><td>千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>263,564</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,896</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,481</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2. 補助金収入の内容は夜間対応型訪問介護に係る自治体からの補助金であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都江戸川区</td><td>GH事業</td><td>建物及び構築物</td><td>200</td></tr> <tr><td>東京都豊島区</td><td>教育事業</td><td>のれん</td><td>11,759</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、グループホーム事業(GH事業)及び教育事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,959千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物200千円、のれん11,759千円であり、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>391</td><td>千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>523</td><td>千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>914</td><td>千円</td></tr> </table>				従業員給与手当	590,754	千円	委託管理料	231,053	千円	租税公課	263,564	千円	貸倒引当金繰入額	27,896	千円	退職給付費用	7,481	千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都江戸川区	GH事業	建物及び構築物	200	東京都豊島区	教育事業	のれん	11,759	建物及び構築物	391	千円	器具備品	523	千円	計	914	千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>737,418</td><td>千円</td></tr> <tr><td>委託管理料</td><td>214,110</td><td>千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>356,992</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,953</td><td>千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都豊島区 他18事業所</td><td>夜間対応型訪問 介護事業所他</td><td>その他 (有形固定資産)</td><td>24,960</td></tr> <tr><td>福島県福島市 他9施設(訪問、 通所)</td><td>デイサービス</td><td>建物及び構築物、 その他 (有形固定資産)</td><td>43,253</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、夜間対応型訪問介護事業およびデイサービス事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68,214千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、有形固定資産の建物及び構築物33,705千円、その他(有形固定資産)25,712千円とリース資産8,794千円であり、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>446</td><td>千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>446</td><td>千円</td></tr> </table>				従業員給与手当	737,418	千円	委託管理料	214,110	千円	租税公課	356,992	千円	退職給付費用	8,953	千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都豊島区 他18事業所	夜間対応型訪問 介護事業所他	その他 (有形固定資産)	24,960	福島県福島市 他9施設(訪問、 通所)	デイサービス	建物及び構築物、 その他 (有形固定資産)	43,253	器具備品	446	千円	計	446	千円
従業員給与手当	590,754	千円																																																																							
委託管理料	231,053	千円																																																																							
租税公課	263,564	千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	27,896	千円																																																																							
退職給付費用	7,481	千円																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
東京都江戸川区	GH事業	建物及び構築物	200																																																																						
東京都豊島区	教育事業	のれん	11,759																																																																						
建物及び構築物	391	千円																																																																							
器具備品	523	千円																																																																							
計	914	千円																																																																							
従業員給与手当	737,418	千円																																																																							
委託管理料	214,110	千円																																																																							
租税公課	356,992	千円																																																																							
退職給付費用	8,953	千円																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
東京都豊島区 他18事業所	夜間対応型訪問 介護事業所他	その他 (有形固定資産)	24,960																																																																						
福島県福島市 他9施設(訪問、 通所)	デイサービス	建物及び構築物、 その他 (有形固定資産)	43,253																																																																						
器具備品	446	千円																																																																							
計	446	千円																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000	-	-	8,262,000
合計	8,262,000	-	-	8,262,000
自己株式				
普通株式	838	142	-	980
合計	838	142	-	980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月5日 臨時取締役会	普通株式	82,611	10	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 臨時取締役会	普通株式	41,305	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000	-	-	8,262,000
合計	8,262,000	-	-	8,262,000
自己株式				
普通株式	980	452	-	1,432
合計	980	452	-	1,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加452株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 臨時取締役会	普通株式	41,305	5	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,339,943</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">60,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279,491</td> </tr> </table> <p>2. 事業承継により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社コムスンからの事業承継に伴い取得した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">214,712</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">720,265</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,632,596</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">300,633</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業承継価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業承継にかかる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,339,943	預入期間が3か月を超える定期預金及び拘束性預金	60,451	現金及び現金同等物	1,279,491	流動資産	214,712	固定資産(除くのれん)	720,265	のれん	1,632,596	流動負債	300,633	固定負債	12,940	事業承継価格	2,254,000	事業承継にかかる支出	2,254,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">986,581</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">62,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,105</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社クロス・ロードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クロス・ロード株式の取得価額と株式会社クロス・ロード取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,623</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">48,756</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">72,514</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,495</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,212</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,405</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	986,581	預入期間が3か月を超える定期預金及び拘束性預金	62,476	現金及び現金同等物	924,105	流動資産	171,623	固定資産(除くのれん)	48,756	のれん	72,514	流動負債	78,495	固定負債	33,212	少数株主持分	21,734	株式の取得価額	159,452	現金及び現金同等物	73,047	取得のための支出	86,405
現金及び預金勘定	1,339,943																																												
預入期間が3か月を超える定期預金及び拘束性預金	60,451																																												
現金及び現金同等物	1,279,491																																												
流動資産	214,712																																												
固定資産(除くのれん)	720,265																																												
のれん	1,632,596																																												
流動負債	300,633																																												
固定負債	12,940																																												
事業承継価格	2,254,000																																												
事業承継にかかる支出	2,254,000																																												
現金及び預金勘定	986,581																																												
預入期間が3か月を超える定期預金及び拘束性預金	62,476																																												
現金及び現金同等物	924,105																																												
流動資産	171,623																																												
固定資産(除くのれん)	48,756																																												
のれん	72,514																																												
流動負債	78,495																																												
固定負債	33,212																																												
少数株主持分	21,734																																												
株式の取得価額	159,452																																												
現金及び現金同等物	73,047																																												
取得のための支出	86,405																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
その他(固定資産)	1,017,169	371,661	31,006	614,500	その他(固定資産)	659,947	376,692	12,074	271,181
ソフトウェア	345,192	217,266	-	127,925	ソフトウェア	236,070	180,549	-	55,520
合計	1,362,361	588,928	31,006	773,433	合計	896,018	557,241	12,074	326,701
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		282,187千円			1年内		169,044千円		
1年超		512,290千円			1年超		173,361千円		
合計		794,478千円			合計		342,406千円		
リース資産減 損勘定の残高		10,407千円			リース資産減 損勘定の残高		12,539千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			238,848千円		支払リース料			175,475千円	
リース資産減損 勘定の取崩額		11,374千円			リース資産減損 勘定の取崩額		6,662千円		
減価償却費相当額		221,004千円			減価償却費相当額		164,205千円		
支払利息相当額		19,730千円			支払利息相当額		11,879千円		
減損損失		-千円			減損損失		8,794千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,578	28,580	12,001	6,600	8,660	2,060
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,578	28,580	12,001	6,600	8,660	2,060
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	390,610	239,636	150,974	191,537	148,729	42,807
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	8,058	2,142	4,866	4,866	-
	小計	400,810	247,694	153,116	196,403	153,595	42,807
	合計	417,389	276,274	141,115	203,003	162,255	40,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	205,293	205,293
その他	10,601	8,625
合計	215,895	213,918

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前期においては、時価のあるその他有価証券の減損処理を4,154千円行っております。

3. 当期においては、時価のあるその他有価証券の減損処理を214,385千円行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	8,058	-	-	-	4,866	-	-
合計	-	8,058	-	-	-	4,866	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針および利用目的

デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

重要なヘッジ会計方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価方法

特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針および利用目的

デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

重要なヘッジ会計方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価方法

特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">204,224</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,722</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">167,501</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">167,501</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘト)</td> <td style="text-align: right;">167,501</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,882</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">60,947</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異および 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の連結会計 年度の費用として 一括処理しており ます。</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	204,224	ロ. 年金資産	36,722	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	167,501	ニ. 未認識数理計算上の差異		ホ. 未認識年金資産		ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	167,501	ト. 前払年金費用		チ. 退職給付引当金(ヘト)	167,501	イ. 勤務費用	40,882	ロ. 利息費用	3,483	ハ. 期待運用収益	642	ニ. 過去勤務債務		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,224	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,947	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.8%	ニ. 数理計算上の差異および 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計 年度の費用として 一括処理しており ます。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">207,651</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,626</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">172,025</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">172,025</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘト)</td> <td style="text-align: right;">172,025</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,473</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">53,577</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異および 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時の連結会計 年度の費用として 一括処理しており ます。</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	207,651	ロ. 年金資産	35,626	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	172,025	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 未認識年金資産	-	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	172,025	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘト)	172,025	イ. 勤務費用	39,473	ロ. 利息費用	1,976	ハ. 期待運用収益	514	ニ. 過去勤務債務	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,641	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53,577	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.4%	ニ. 数理計算上の差異および 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計 年度の費用として 一括処理しており ます。
イ. 退職給付債務	204,224																																																																								
ロ. 年金資産	36,722																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	167,501																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異																																																																									
ホ. 未認識年金資産																																																																									
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	167,501																																																																								
ト. 前払年金費用																																																																									
チ. 退職給付引当金(ヘト)	167,501																																																																								
イ. 勤務費用	40,882																																																																								
ロ. 利息費用	3,483																																																																								
ハ. 期待運用収益	642																																																																								
ニ. 過去勤務債務																																																																									
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,224																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,947																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.8%																																																																								
ニ. 数理計算上の差異および 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計 年度の費用として 一括処理しており ます。																																																																								
イ. 退職給付債務	207,651																																																																								
ロ. 年金資産	35,626																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	172,025																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																																								
ホ. 未認識年金資産	-																																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	172,025																																																																								
ト. 前払年金費用	-																																																																								
チ. 退職給付引当金(ヘト)	172,025																																																																								
イ. 勤務費用	39,473																																																																								
ロ. 利息費用	1,976																																																																								
ハ. 期待運用収益	514																																																																								
ニ. 過去勤務債務	-																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,641																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53,577																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ. 割引率	1.5%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.4%																																																																								
ニ. 数理計算上の差異および 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計 年度の費用として 一括処理しており ます。																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員213名	当社取締役5名 当社従業員8名・子会社取締役1名	当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式715,000株	普通株式200,000株	普通株式30,000株
付与日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成14年8月1日 至平成19年7月31日	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	448,000	106,000	21,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	448,000	5,000	5,000
未行使残	-	101,000	16,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	358	292	368
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 当社従業員8名 子会社取締役1名	当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式200,000株	普通株式30,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	101,000	16,000
権利確定		
権利行使	-	-
失効	101,000	-
未行使残	-	16,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	292	368
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">632,473 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,038</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,046</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">16,398</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,321</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,200</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,044</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">803,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">144,853</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	632,473 千円	退職給付引当金	71,785	投資有価証券評価損	84,359	貸倒引当金	35,038	減損損失	35,046	貯蔵品評価損	16,398	未払事業税等	7,321	その他有価証券評価差額金	57,419	その他	8,200	小計	948,044	評価性引当額(控除)	803,191	繰延税金資産合計	144,853	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">769,221 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,513</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,156</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,450</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,070</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,903</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,896</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">828,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">126,553</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	769,221 千円	退職給付引当金	55,513	投資有価証券評価損	62,156	減損損失	37,450	未払事業税等	6,070	その他有価証券評価差額金	16,580	その他	7,903	小計	954,896	評価性引当額(控除)	828,342	繰延税金資産合計	126,553
税務上の繰越欠損金	632,473 千円																																												
退職給付引当金	71,785																																												
投資有価証券評価損	84,359																																												
貸倒引当金	35,038																																												
減損損失	35,046																																												
貯蔵品評価損	16,398																																												
未払事業税等	7,321																																												
その他有価証券評価差額金	57,419																																												
その他	8,200																																												
小計	948,044																																												
評価性引当額(控除)	803,191																																												
繰延税金資産合計	144,853																																												
税務上の繰越欠損金	769,221 千円																																												
退職給付引当金	55,513																																												
投資有価証券評価損	62,156																																												
減損損失	37,450																																												
未払事業税等	6,070																																												
その他有価証券評価差額金	16,580																																												
その他	7,903																																												
小計	954,896																																												
評価性引当額(控除)	828,342																																												
繰延税金資産合計	126,553																																												

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 株式会社ジャパンケアサービス東日本と株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社の合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称

結合企業 株式会社ジャパンケアサービス東日本

被結合企業 株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社

ロ. 事業の名称 ホームケア事業、介護サービス

ハ. 企業結合の法的形式

株式会社ジャパンケアサービス東日本(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービス東日本

ホ. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、営業基盤の拡大を図るために、平成19年11月に株式会社コムスンから、承継13法人を承継いたしました。

同社の承継に係わる「事業移行計画」に基づき、47都道府県ごとに事業会社として分割設立した47法人の内13承継法人について当社グループが、承継・子会社化したものであります。

しかしながら、13承継法人を個別に運営することによる、管理運営上の非効率性、「サービスの質」の維持・管理、指揮・命令系統の不統一等の問題が露呈してまいりました。

このため、平成20年7月1日、13承継法人の合併を実現することにより、管理運営上の非効率性等の問題を解決するとともに、コンプライアンス、内部統制上も当社グループの1法人として迅速に対応できるとともに、機動的かつ効率的な経営体制の構築が可能となり、結果として、当社グループの収益力の向上に繋がるものと考えました。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割

結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ．結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

分割会社 株式会社ジャパンケアサービスグループ

承継会社 株式会社ジャパンケアサービス

対象となった事業の内容 介護サービス

ロ．企業結合の法的形式

株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である「株式会社ジャパンケアサービスグループ」を分割準備会社として設立し、この分割準備会社を、分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。

当社の実施する介護サービスについては、法令上の許可・指定が必要であるとともに、介護サービスの中断はお客様の健康や生活環境を損なう可能性があることから、あらかじめ分割準備会社において各種許認可および受入れ体制を整備し、分割期日から円滑に事業活動を開始できることを重視して当該分割方式を採用いたしました。

なお、分割期日をもちまして、分割会社は「株式会社ジャパンケアサービスグループ」に、分割準備会社は「株式会社ジャパンケアサービス」に商号を変更しました。

ハ．分割後企業の名称

株式会社ジャパンケアサービスグループ（持株会社）

株式会社ジャパンケアサービス（介護事業会社）

ニ．取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「豊かな高齢化社会の建設を目指して」を会社の経営理念として、ハンディキャップを持った高齢者が、自立して在宅で生活できるよう「訪問介護サービス」、「夜間対応型訪問介護サービス」等中心として、介護に関する総合的なサービスの提供を行ってきました。

また平成19年11月1日付の株式会社コムスの会社分割による事業承継に伴い、当社グループは、13都道府県の「在宅サービス事業」を承継し、承継移行法人の中で、最大規模の事業所と利用者を引き受けることとなりました。この結果、当社グループは、新たに13社が子会社として連結グループに加わり、連結業績規模は従来からの2倍以上に増加いたしました。当社グループとしては、このことを踏まえ「コンプライアンスの徹底」、「サービスの質の向上」について、今まで以上に強化するための努力を行ってまいりました。

しかしながら、承継時以降、13承継法人に利用者の減少による業績悪化が生じておりますので、13承継法人の業績を事業承継時の水準に回復させ、収益力を増大することも、課題となっております。

このような状況の中、ジャパンケアサービスグループ全体の中で、事業部門と管理・戦略部門を明確に分離して経営の効率化を図り、収益を大幅に増加させるためには、持株会社体制へ移行することがより良い方法であるとの結論に達しました。管理・経営戦略部門に特化・専念する持株会社と事業を行う子会社との分離が行われることにより、「収益力の向上」、「企業価値の極大化」、「株主利益の増大」に繋がるものと確信しております。

実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ホームケア事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,826,730	1,087,424	12,914,154	-	12,914,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	919	290,849	291,768	291,768	-
計	11,827,649	1,378,274	13,205,923	291,768	12,914,154
営業費用	13,795,276	603,545	14,398,821	21,986	14,420,808
営業利益又は営業損失()	1,967,627	774,728	1,192,898	313,755	1,506,654
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,771,181	154,462	11,925,643	1,340,041	13,265,685
減価償却費	264,863	57,735	322,598	3,836	326,434
減損損失	200	11,759	11,959	-	11,959
資本的支出	2,423,357	5,558	2,428,915	1,765	2,430,680

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・商品

事業区分	主要な業務・商品
ホームケア事業	訪問介護訪問看護サービス等による人的役務提供による収入、福祉用具の販売、大人用紙オムツの販売、レンタルサービス、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅家賃、有料老人ホーム収入等、夜間対応型訪問介護事業に関するシステム機器の販売、夜間対応型訪問介護事業に関するシステム機器の使用権収入
その他の事業	ソフトウェア販売、高齢者向住宅以外の建設工事、人材派遣事業、FC事業、教育事業、飲食業等、商標等を含む知的財産使用権収入、知的財産継続使用料

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,393,224千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び定期預金等)及び管理部門に係る資産であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は324,457千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 資本的支出には、(株)コムスンよりの事業承継にともなうのれんおよびその他の固定資産2,352,861千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ホームケア事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区		社会福祉法人ノテ福祉会 理事長	被所有 直接17.5	-	-	商品の販売 (注)2	20,938	売掛金	872
		北海道 札幌市 清田区		学校法人つしま記念学園 理事長		-	-	商品の販売 (注)3 出向料 (注)3 受取地代 (注)3	10,866 9,448 2,871	売掛金	10,524
		北海道 札幌市 清田区		財団法人老齡健康科学研究財団 会長		-	-	業務委託 (注)4 出向料 (注)4 寄付金 (注)4	4,200 1,666 1,200	売掛金	4,410
		北海道 札幌市 豊平区		㈱つしまマネージメント 代表取締役		-	-	施設使用料 (注)5	7,999	前払費用	13,333
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エコミック	北海道 札幌市 東区		ペイロール（給与計算）アウトソーシング	被所有 直接0.1	-	-	給与計算業務委託 (注)6	23,344	未払金	3,469

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 社会福祉法人ノテ福祉会(老人施設運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 学校法人つしま記念学園(専門学校運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 財団法人老齡健康科学研究財団(寄付行為に定めた事業)との取引であり、出向料につきましては市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。また、寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。

5. 株式会社つしまマネージメント(福利厚生施設の維持管理に関する業務)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

6. 株式会社エコミック(給与計算業務委託)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当社監査役佐藤良雄及びその近親者が議決権の過半数を所有するキャリアバンク株式会社は、株式会社エコミックの議決権の61.33%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、関連会社との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.73円	1株当たり純資産額	88.60円
1株当たり当期純損失金額	159.32円	1株当たり当期純損失金額	200.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,316,174	1,654,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,316,174	1,654,460
期中平均株式数(千株)	8,261	8,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数127個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数16個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 子会社の異動(取得)

当社グループは、昨年11月1日付の株式会社コムスンの会社分割による事業承継に伴い、「コンプライアンスの徹底」、「サービスの質の向上」を図ることを最優先事項として取り組んでまいりました。

さらにこの取組みの強化を考え、介護事業者のコンプライアンスを含めたマネージメントサービスのトップ企業である株式会社クロス・ロードと平成20年2月1日より業務提携を行い、コンプライアンスと人材育成の強化、組織体制構築の実現について、両社の保有する経営資産とノウハウの共有化を進めてまいりました。

業務提携以降、2ヶ月が経過した段階で、サービスの質の向上により、利用者は増加し、着実にその成果がプラスとなって出ていますが、さらに、この最優先事項を早期に実現するために同社を平成20年4月3日付で子会社化致しました。

さらに、コンプライアンスおよびサービスの質の向上を図ることにより、利用者に支持され、当社グループの収益力向上に繋がるものと確信しております。

異動する子会社の概要(平成20年3月31日現在)

商号	株式会社クロス・ロード
代表者	代表取締役社長 馬袋 秀男
本店所在地	東京都杉並区成田東4-38-19
設立年月日	平成8年6月25日
主な事業の内容	在宅ケア関連サービス等
事業年度の末日	3月31日
従業員数	128名
主な事業所	東京都杉並区成田東4-38-19
資本金の額	60百万円
発行済株式総数	3,480株
大株主構成(所有割合)	BridgePoint International, LLC(98.0%)

取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- ・異動前の所有株式 0株(所有割合0%)(議決権の数0個)
- ・取得株式数 2,784株(取得価額139,200,000円)
(議決権の数2,784個)
- ・異動後の所有株式数 2,784株(所有割合80%)
(議決権の数2,784個)

取得の時期

- ・平成20年4月3日 取締役会決議 株式譲渡契約締結
- ・平成20年4月3日 株式譲受日

支払資金の調達及び支払方法

- ・通常の運転資金による支払

(2) 会社分割による持株会社体制への移行および子会社設立

持株会社体制への移行の目的

当社グループは、「豊かな高齢社会の建設を目指して」を会社の経営理念として、ハンディキャップをもった高齢者が、自立して在宅で生活できるよう「訪問介護サービス」、「夜間対応型訪問介護サービス」等を中心として、介護に関する総合的なサービスの提供を行ってきました。

また昨年11月1日付の株式会社コムスの会社分割による事業承継に伴い、当社グループは、13都道府県の「在宅系サービス事業」を承継し、承継移行法人の中で、最大規模の事業所と利用者を引き受けることとなりました。この結果、当社グループは、新たに13社が子会社として連結グループに加わり、連結業績規模は従来の2倍以上に増加いたしました。

当社グループとしては、このことを踏まえ「コンプライアンスの徹底」、「サービスの質の向上」について、いままで以上に強化するための努力を行ってまいりました。

しかしながら、承継時以降、該当子会社に利用者の減少による業績悪化が生じておりますので、13承継法人の業績を事業承継時の水準に回復させ、収益力を増大することも、課題となっております。

今回このような状況の中、ジャパンケアサービスグループ全体の中で、事業部門と管理・戦略部門を明確に分離して、経営の効率化を図り、収益を大幅に増加させるためには、持株会社体制へ移行することがより良い方法であるとの結論に達しました。

管理・経営戦略部門に特化・専念する持株会社と事業を行う子会社との分離が行われることにより、「収益力の向上」、「企業価値の極大化」、「株主利益の増大」に繋がるものと確信しております。

子会社（分割準備会社）について

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である「株式会社ジャパンケアサービスグループ」を分割準備会社（以下、当該会社を「分割準備会社」という。）として設立し、この分割準備会社を、分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。なお、分割準備会社は、持株会社設立と同時に「株式会社ジャパンケアサービス」に商号を変更する予定であります。

当社の実施する介護サービスについては、法令上の許可・指定が必要であるとともに、介護サービスの中断はお客様の健康や生活環境を損なう可能性があることから、あらかじめ分割準備会社において、各種許認可および受入れ体制を整備し、分割期日から円滑に事業活動を開始できることを重視して当該分割方式を採用いたしました。

分割の日程

平成20年4月 7日 分割準備会社（株式会社ジャパンケアサービスグループ）の設立

平成20年5月16日 当社における分割契約承認取締役会

平成20年5月16日 当社および分割準備会社による分割契約締結

平成20年6月27日 当社および分割準備会社における分割契約承認時株主総会

平成20年8月 1日 分割期日（効力発生日）（予定）

平成20年8月 4日 分割登記（予定）

商号	株式会社ジャパンケアサービスグループ
主な事業の内容	介護サービス事業
設立年月日	平成20年4月7日
本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目
代表者	徳山 幸善
資本金の額	1円
発行済株式総数	1株
純資産	1円（平成20年4月7日設立時）
総資産	1円（平成20年4月7日設立時）
事業年度末日	3月31日
従業員数	0名
大株主および持株比率	当社100%（平成20年3月31日）
主要取引銀行	

業績に与える影響

本件会社分割の効力発生日は平成20年8月1日を予定しており、平成21年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

また、会社分割後の業績につきまして、分割承継会社は本件分割の後も当社の100%子会社でありますので、今後の連結経営成績および連結財政状態に与える影響は軽微であります。また、当社単体の業績につきましては、本件分割後の当社収入は子会社からの経営指導料および配当収入等が主となり、費用は持株会社としての機能に関するものが中心となります。

(3) 連結子会社の合併

合併の目的

当社グループは、営業基盤の拡大を図るために、平成19年11月に株式会社コムスンから、承継13法人を承継いたしました。

同社の承継に係わる「事業移行計画」に基づき、47都道府県ごとに事業会社として分割設立した47法人の内13法人について当社グループが、承継・子会社化したものであります。

しかしながら、13法人を個別に運営することによる、管理運営上の非効率性、「サービスの質」の維持・管理、指揮・命令系統の不統一等の問題が露呈してまいりました。

承継13法人の合併を実現することにより、管理運営上の非効率性等の問題を解決するとともに、コンプライアンス、内部統制上も当社グループの1法人として迅速に対応できるとともに、機動的かつ効率的な経営体制の構築が可能となり、結果として、当社グループの収益力の向上に繋がるものと考えます。

合併の要旨

・合併の決議

平成20年4月16日、当社の連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス東日本、株式会社ジャパンケアサービス北海道、株式会社ジャパンケアサービス岩手、株式会社ジャパンケアサービス秋田、株式会社ジャパンケアサービス山形、株式会社ジャパンケアサービス福島、株式会社ジャパンケアサービス栃木、株式会社ジャパンケアサービス埼玉、株式会社ジャパンケアサービス千葉、株式会社ジャパンケアサービス神奈川、株式会社ジャパンケアサービス新潟、株式会社ジャパンケアサービス石川、株式会社ジャパンケアサービス福井（すべて当社100%子会社）の株主総会におきまして、合併を決議いたしました。

当社は、同日、臨時取締役会におきまして、この合併を決議しました。

・合併期日

平成20年7月1日

・合併方式

株式会社ジャパンケアサービス東日本（旧 株式会社ジャパンケアサービス東京）を存続会社とする吸収合併とし同社を除く12法人は、解散いたします。

・合併比率

当社は、承継13法人の全株式を保有しているため、合併比率の取り決めはありません。

また、本合併に伴う新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

・承継13社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

・会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生しません。

合併当事会社の概要

	合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス東日本	株式会社ジャパンケアサービス北海道
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 馬袋 秀男	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成20年3月期)	1,858,918(千円)	698,334(千円)
当期純損失(平成20年3月期)	364,704(千円)	55,398(千円)
純資産(平成20年3月期)	364,704(千円)	55,398(千円)
総資産(平成20年3月期)	2,053,075(千円)	899,551(千円)
資本金(平成20年3月31日)	5千万円()	1円
発行済株式総数(平成20年3月31日)	1,000株()	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	1,561名	562名
大株主及び持株比率	(株)ジャパンケアサービス100%	(株)ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係		合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

. 資本金及び発行済株式総数は、平成20年4月3日現在であります。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス岩手	株式会社ジャパンケアサービス秋田
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成20年3月期)	114,665(千円)	87,552(千円)
当期純損失(平成20年3月期)	12,099(千円)	1,329(千円)
純資産(平成20年3月期)	12,099(千円)	1,329(千円)
総資産(平成20年3月期)	116,841(千円)	94,979(千円)
資本金(平成20年3月31日)	1円	1円
発行済株式総数(平成20年3月31日)	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	112名	83名
大株主及び持株比率	(株)ジャパンケアサービス100%	(株)ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス山形	株式会社ジャパンケアサービス福島
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成20年3月期)	190,049(千円)	128,742(千円)
当期純損失(平成20年3月期)	21,564(千円)	26,548(千円)
純資産(平成20年3月期)	21,564(千円)	26,548(千円)
総資産(平成20年3月期)	207,584(千円)	143,986(千円)
資本金(平成20年3月31日)	1円	1円
発行済株式総数(平成20年3月31日)	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	162名	148名
大株主及び持株比率	(株)ジャパンケアサービス100%	(株)ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス栃木	株式会社ジャパンケアサービス埼玉
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成20年3月期)	175,450(千円)	667,949(千円)
当期純損失(平成20年3月期)	39,293(千円)	77,837(千円)
純資産(平成20年3月期)	39,293(千円)	77,837(千円)
総資産(平成20年3月期)	195,274(千円)	833,107(千円)
資本金	1円	1円
発行済株式総数	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	161名	660名
大株主及び持株比率	(株)ジャパンケアサービス100%	(株)ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス千葉	株式会社ジャパンケアサービス神奈川
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成20年3月期)	616,966(千円)	587,103(千円)
当期純損失(平成20年3月期)	97,439(千円)	86,852(千円)
純資産(平成20年3月期)	97,439(千円)	86,852(千円)
総資産(平成20年3月期)	829,603(千円)	800,331(千円)
資本金(平成20年3月31日)	1円	1円
発行済株式総数(平成20年3月31日)	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	688名	574名
大株主及び持株比率	(株)ジャパンケアサービス100%	(株)ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス新潟	株式会社ジャパンケアサービス石川
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成20年3月期)	255,484(千円)	80,317(千円)
当期純損失(平成20年3月期)	26,568(千円)	24,033(千円)
純資産(平成20年3月期)	26,568(千円)	24,033(千円)
総資産(平成20年3月期)	287,374(千円)	103,563(千円)
資本金	1円	1円
発行済株式総数	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	206名	79名
大株主及び持株比率	(株)ジャパンケアサービス100%	(株)ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス福井
事業内容	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成20年3月期)	67,256(千円)
当期純損失(平成20年3月期)	4,029(千円)
純資産(平成20年3月期)	4,029(千円)
総資産(平成20年3月期)	79,792(千円)
資本金(平成20年3月31日)	1円
発行済株式総数(平成20年3月31日)	1株
事業年度の末日	3月31日
従業員数	72名
大株主及び持株比率	(株)ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等

	被合併会社
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,400,000	6,684,000	2.3	-
1年内返済予定の長期借入金	368,339	329,716	2.9	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	1,642,315	1,312,599	3.0	平成21年～36年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,410,654	8,326,315	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,143	191,751	162,023	159,623

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,181,545	5,188,866	5,297,208	4,880,576
税金等調整前四半期 純損失金額()(千 円)	560,441	673,609	240,674	94,279
四半期純損失金額 ()(千円)	577,923	701,206	261,127	114,203
1株当たり四半期 純利益金額(円)	69.96	84.88	31.61	13.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,736	244,202
受取手形	2,386	-
売掛金	1,285,992	3 468,930
商品	3,642	-
貯蔵品	212,073	2,188
前払費用	66,211	-
短期貸付金	5,535,096	3 3,314,874
繰延税金資産	144,853	126,553
未収入金	453,471	3 316,211
立替金	540,279	-
その他	43,103	53,558
貸倒引当金	61,278	-
流動資産合計	8,882,569	4,526,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,200,680	1, 2 560,658
減価償却累計額	724,421	279,987
建物(純額)	1 1,476,258	1 280,670
構築物	1 21,081	1 9,461
減価償却累計額	16,984	8,876
構築物(純額)	1 4,097	1 585
車両運搬具	1,834	-
減価償却累計額	1,671	-
車両運搬具(純額)	162	-
工具、器具及び備品	79,051	4,255
減価償却累計額	23,697	3,887
工具、器具及び備品(純額)	55,353	367
土地	1 1,155,588	1 209,143
有形固定資産合計	2,691,460	490,767
無形固定資産		
のれん	35,234	-
商標権	11,443	4,358
ソフトウェア	22,430	15,676
ソフトウェア仮勘定	-	34,010
その他	11,807	11,807
無形固定資産合計	80,916	65,852
投資その他の資産		
投資有価証券	492,169	376,173

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	83,345	3,167,413
出資金	0	-
長期貸付金	154,592	3,655
関係会社長期貸付金	-	2,733,651
破産更生債権等	184	-
長期前払費用	7,158	-
差入保証金	207,997	39,435
保険積立金	208,777	-
長期性預金	1 303,678	-
その他	11,751	6,547
貸倒引当金	-	793
投資その他の資産合計	1,469,654	6,326,084
固定資産合計	4,242,031	6,882,704
資産合計	13,124,600	11,409,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,108	-
短期借入金	6,400,000	6,684,000
1年内返済予定の長期借入金	1 336,976	1 176,032
未払金	456,552	3 345,563
未払費用	3,357	3,282
未払法人税等	64,379	25,738
未払消費税等	33,068	-
前受金	34,880	100
預り金	31,022	6,746
その他	954	6,397
流動負債合計	7,506,299	7,247,860
固定負債		
長期借入金	1 1,146,404	1 556,737
退職給付引当金	167,383	11,207
長期預り金	1 430,047	-
その他	37,575	-
固定負債合計	1,781,410	567,944
負債合計	9,287,709	7,815,804

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金	683,343	683,343
資本剰余金合計	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金	23,016	27,146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	241,154	106,743
利益剰余金合計	264,170	79,597
自己株式	366	438
株主資本合計	3,978,006	3,634,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,115	40,747
評価・換算差額等合計	141,115	40,747
純資産合計	3,836,891	3,593,419
負債純資産合計	13,124,600	11,409,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
介護収入	5,462,531	1,799,185
商品売上高	631,571	164,921
教育事業売上	39,498	-
その他の売上高	1,177,342	1,020,076
売上高合計	7,310,944	2,984,183
売上原価		
介護原価	5,464,726	1,836,248
商品期首たな卸高	3,487	3,285
当期商品仕入高	506,465	123,551
合計	509,952	126,836
他勘定振替高	6,310	1,328
商品期末たな卸高	3,285	-
商品売上原価	500,357	125,508
教育事業原価	64,264	-
その他売上原価	160,640	51,470
売上原価合計	6,189,989	2,013,226
売上総利益	1,120,955	970,956
販売費及び一般管理費		
発送費	498	154
広告宣伝費	119,176	2,912
役員報酬	30,833	77,578
給料及び手当	298,283	284,713
給与負担金	-	162,229
退職給付費用	6,909	2,641
法定福利費	41,569	41,862
地代家賃	58,999	52,327
旅費及び交通費	25,611	24,639
車両費	7,567	4,032
リース料	106,148	82,072
租税公課	160,862	62,099
手数料	53,949	47,741
委託管理料	88,773	119,853
減価償却費	15,428	18,744
ソフトウェア償却費	36,057	6,706
貸倒引当金繰入額	13,129	-
その他	211,063	122,866
販売費及び一般管理費合計	1,274,863	1,113,174
営業損失()	153,908	142,218

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6 46,991	6 148,658
受取配当金	6,246	6,857
受取地代	7,959	6,510
補助金収入	2 272,714	-
その他	20,198	140,362
営業外収益合計	354,110	302,389
営業外費用		
支払利息	98,655	175,236
投資事業組合運用損	15,794	1,615
その他	5,710	2,642
営業外費用合計	120,160	179,493
経常利益又は経常損失()	80,040	19,322
特別利益		
役員保険解約益	-	3,092
事業所立退料	-	7,000
賞与引当金戻入額	584	-
その他	-	81
特別利益合計	584	10,174
特別損失		
減損損失	3 11,959	-
固定資産除却損	5 282	-
投資有価証券評価損	4,154	214,385
関係会社株式評価損	-	44,000
その他	4 1,510	4 1,465
特別損失合計	17,906	259,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	62,718	268,999
法人税、住民税及び事業税	50,000	15,014
過年度法人税等還付金	23,828	149
法人税等調整額	37,377	18,299
法人税等合計	11,205	33,463
当期純利益又は当期純損失()	73,924	302,462

【介護原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,270,473	78.1	1,424,274	77.6
経費		1,194,252	21.9	411,974	22.4
介護原価		5,464,726	100.0	1,836,248	100.0

【教育事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首商品棚卸高		357		-	
当期商品仕入高		2,281		-	
計		2,639		-	
期末商品棚卸高		357	2,281	3.5	-
人件費			19,884	31.0	-
経費			42,098	65.5	-
教育事業原価			64,264	100.0	-

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		160,640	100.0	51,470	100.0
その他売上原価		160,640	100.0	51,470	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
資本剰余金合計		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,754	23,016
当期変動額		
利益準備金の積立額	8,261	4,130
当期変動額合計	8,261	4,130
当期末残高	23,016	27,146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	258,103	241,154
当期変動額		
剰余金の配当	82,611	41,305
利益準備金の積立額	8,261	4,130
当期純利益又は当期純損失()	73,924	302,462
当期変動額合計	16,948	347,898
当期末残高	241,154	106,743
利益剰余金合計		
前期末残高	272,857	264,170
当期変動額		
剰余金の配当	82,611	41,305
利益準備金の積立額	-	-
当期純利益又は当期純損失()	73,924	302,462
当期変動額合計	8,687	343,767

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	264,170	79,597
自己株式		
前期末残高	331	366
当期変動額		
自己株式の取得	35	71
当期変動額合計	35	71
当期末残高	366	438
株主資本合計		
前期末残高	3,986,729	3,978,006
当期変動額		
剰余金の配当	82,611	41,305
当期純利益又は当期純損失()	73,924	302,462
自己株式の取得	35	71
当期変動額合計	8,723	343,839
当期末残高	3,978,006	3,634,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,983	141,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,131	100,367
当期変動額合計	111,131	100,367
当期末残高	141,115	40,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,983	141,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,131	100,367
当期変動額合計	111,131	100,367
当期末残高	141,115	40,747
純資産合計		
前期末残高	3,956,745	3,836,891
当期変動額		
剰余金の配当	82,611	41,305
当期純利益又は当期純損失()	73,924	302,462
自己株式の取得	35	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,131	100,367
当期変動額合計	119,854	243,471
当期末残高	3,836,891	3,593,419

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これに伴う影響額はありません。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 車両運搬具および器具備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引(リース取引に関する会計基準)に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当事業年度において発生したリース取引はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) (資産の部) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度2,991千円)については、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(貸借対照表) (資産の部) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」(当事業年度26,819千円)、「立替金」(当事業年度100千円)については、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,315,051千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,119,841千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,053千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">213,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,652,623千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,988千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,344千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">213,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,016,010千円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度において国庫等補助金の受入により、取得した建物について97,610千円の圧縮記帳をしております。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,534,906千円</td> </tr> </table>	建物	1,315,051千円	土地	1,119,841千円	構築物	4,053千円	長期性預金	213,678千円	計	2,652,623千円	1年内返済予定の長期借入金	179,988千円	長期借入金	622,344千円	長期預り金	213,678千円	計	1,016,010千円	短期貸付金	5,534,906千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173,395千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">419,237千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,044千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,665千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">208,709千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">468,930千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312,239千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,825,274千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">319,807千円</td> </tr> </table>	建物	245,288千円	土地	173,395千円	構築物	553千円	計	419,237千円	1年内返済予定の長期借入金	34,044千円	長期借入金	174,665千円	計	208,709千円	売掛金	468,930千円	未収入金	312,239千円	短期貸付金	2,825,274千円	未払金	319,807千円
建物	1,315,051千円																																										
土地	1,119,841千円																																										
構築物	4,053千円																																										
長期性預金	213,678千円																																										
計	2,652,623千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	179,988千円																																										
長期借入金	622,344千円																																										
長期預り金	213,678千円																																										
計	1,016,010千円																																										
短期貸付金	5,534,906千円																																										
建物	245,288千円																																										
土地	173,395千円																																										
構築物	553千円																																										
計	419,237千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	34,044千円																																										
長期借入金	174,665千円																																										
計	208,709千円																																										
売掛金	468,930千円																																										
未収入金	312,239千円																																										
短期貸付金	2,825,274千円																																										
未払金	319,807千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 他勘定振替高の内訳				1. 他勘定振替高の内訳			
販売費及び一般管理費		1,778千円		販売費及び一般管理費		401千円	
介護原価		4,532千円		介護原価		926千円	
計		6,310千円		計		1,328千円	
2. 補助金収入の内容は夜間対応型訪問介護に係る自治体からの補助金であります。							
3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
(単位：千円)							
場 所	用 途	種 類	減損損失				
東京都江戸川区	GH事業	建物	200				
東京都豊島区	教育事業	のれん	11,759				
<p>当社は、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、グループホーム事業(GH事業)及び教育事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,959千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物200千円、のれん11,759千円であります。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>							
4. 特別損失における「その他」の内容は次のとおりであります。				4. 特別損失における「その他」の内容は次のとおりであります。			
関係会社清算損		1,496千円		たな卸資産廃棄損		1,339千円	
リース解約損		13千円		リース解約損		125千円	
計		1,510千円		計		1,465千円	
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。							
器具備品		282千円					
計		282千円					
6. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				6. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
関係会社よりの受取利息		44,172千円		関係会社への売上高		857,000千円	
				関係会社よりの受取利息		147,930千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	838	142	-	980
合計	838	142	-	980

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	980	452	-	1,432
合計	980	452	-	1,432

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加452株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
その他(固定資産)	千円 366,588	千円 191,824	千円 31,006	千円 143,756	その他(固定資産)	千円 218,060	千円 107,774	千円 -	千円 110,285
ソフトウェア	269,592	175,539	-	94,052	ソフトウェア	129,744	98,445	-	31,299
合計	636,180	367,365	31,006	268,815	合計	347,804	206,219	-	141,585
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	106,994千円				1年内	68,073千円			
1年超	170,948千円				1年超	77,180千円			
合計	277,943千円				合計	145,253千円			
リース資産減 損勘定の残高	10,407千円				リース資産減 損勘定の残高	-千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	137,441千円				支払リース料	72,453千円			
リース資産減損 勘定の取崩額	11,374千円				リース資産減損 勘定の取崩額	-千円			
減価償却費相当額	127,578千円				減価償却費相当額	69,560千円			
支払利息相当額	7,934千円				支払利息相当額	3,426千円			
減損損失	-千円				減損損失	-千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">323,338千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,785</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">84,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,037</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,046</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損</td> <td style="text-align: right;">16,398</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,321</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,197</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,904</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;">494,051</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,853</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">79.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付金</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td>修正申告による調整額</td> <td style="text-align: right;">76.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.9</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	323,338千円	退職給付引当金	71,785	投資有価証券評価損	84,359	貸倒引当金	35,037	減損損失	35,046	貯蔵品評価損	16,398	未払事業税等	7,321	その他有価証券評価差額金	57,419	その他	8,197	小計	638,904	評価性引当額(控除)	494,051	繰延税金資産合計	144,853	法定実効税率	40.7(%)	(調整)		住民税均等割等	79.7	評価性引当額	17.7	過年度法人税等還付金	38.0	修正申告による調整額	76.5	その他	41.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">265,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,156</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,970</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;">258,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,553</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	265,423千円	退職給付引当金	4,560	投資有価証券評価損	62,156	減損損失	29,750	未払事業税等	6,070	その他有価証券評価差額金	16,580	その他	429	小計	384,970	評価性引当額(控除)	258,416	繰延税金資産合計	126,553
税務上の繰越欠損金	323,338千円																																																												
退職給付引当金	71,785																																																												
投資有価証券評価損	84,359																																																												
貸倒引当金	35,037																																																												
減損損失	35,046																																																												
貯蔵品評価損	16,398																																																												
未払事業税等	7,321																																																												
その他有価証券評価差額金	57,419																																																												
その他	8,197																																																												
小計	638,904																																																												
評価性引当額(控除)	494,051																																																												
繰延税金資産合計	144,853																																																												
法定実効税率	40.7(%)																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	79.7																																																												
評価性引当額	17.7																																																												
過年度法人税等還付金	38.0																																																												
修正申告による調整額	76.5																																																												
その他	41.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																												
税務上の繰越欠損金	265,423千円																																																												
退職給付引当金	4,560																																																												
投資有価証券評価損	62,156																																																												
減損損失	29,750																																																												
未払事業税等	6,070																																																												
その他有価証券評価差額金	16,580																																																												
その他	429																																																												
小計	384,970																																																												
評価性引当額(控除)	258,416																																																												
繰延税金資産合計	126,553																																																												

(企業結合等関係)

連結の「(企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.46円	1株当たり純資産額	435.01円
1株当たり当期純利益金額	8.95円	1株当たり当期純損失金額	36.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	73,924	302,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	73,924	302,462
期中平均株式数(千株)	8,261	8,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち、新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数117個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数16個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 子会社の異動(取得)

当社は、平成19年11月1日付の株式会社コムスの会社分割による事業承継に伴い、「コンプライアンスの徹底」、「サービスの質の向上」を図ることを最優先事項として取り組んでまいりました。

さらにこの取組みの強化を考え、介護事業者のコンプライアンスを含めたマネジメントサービスのトップ企業である株式会社クロス・ロードと平成20年2月1日より業務提携を行い、コンプライアンスと人材育成の強化、組織体制構築の実現について、両社の保有する経営資産とノウハウの共有化を進めてまいりました。

業務提携以降、2ヶ月が経過した段階で、サービスの質の向上により、利用者は増加し、着実にその成果がプラスとなって出ていますが、さらに、この最優先事項を早期に実現するために同社を平成20年4月3日付で子会社化いたしました。

さらに、コンプライアンスおよびサービスの質の向上を図ることにより、利用者に支持され、当社の収益力向上に繋がるものと確信しております。

異動する子会社の概要(平成20年3月31日現在)

商号	株式会社クロス・ロード
代表者	代表取締役社長 馬袋 秀男
本店所在地	東京都杉並区成田東4-38-19
設立年月日	平成8年6月25日
主な事業の内容	在宅ケア関連サービス等
事業年度の末日	3月31日
従業員数	128名
主な事業所	東京都杉並区成田東4-38-19
資本金の額	60百万円
発行済株式総数	3,480株
大株主構成(所有割合)	BridgePoint International, LLC(98.0%)

取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- ・異動前の所有株式数 0株(所有割合0%)(議決権の数0個)
- ・取得株式数 2,784株(取得価額139,200,000円)
(議決権の数2,784個)
- ・異動後の所有株式数 2,784株(所有割合80%)
(議決権の数2,784個)

取得の時期

- ・平成20年4月3日 取締役会決議 株式譲渡契約締結
- ・平成20年4月3日 株式譲受日

支払資金の調達及び支払方法

- ・通常の運転資金による支払

(2) 会社分割による持株会社体制への移行および子会社設立

持株会社体制への移行の目的

当社は、「豊かな高齢社会の建設を目指して」を経営理念として、ハンディキャップをもった高齢者が自立して在宅で生活できるよう「訪問介護サービス」、「夜間対応型訪問介護サービス」等を中心に介護に関する総合的なサービスの提供を行ってきました。

また平成19年11月1日付の株式会社コムスンの会社分割による事業承継に伴い、当社は、13都道府県の「在宅系サービス事業」を承継し、承継移行法人の中で最大規模の事業所と利用者を引き受けることとなりました。

当社としては、承継後「コンプライアンスの徹底」、「サービスの質の向上」について、いままで以上に強化するための努力を行ってまいりました。

しかしながら、承継時以降、当該子会社に利用者の減少による業績悪化が生じておりますので、13承継法人の業績を事業承継時の水準に回復させ、収益力を増大することも課題となっております。

今回このような状況のもと、ジャパンケアサービスグループ全体の中で、事業部門と管理・経営戦略部門を明確に分離して経営の効率化を図り、収益を大幅に増加させるためには、持株会社体制へ移行することがより良い方法であるとの結論に達しました。

管理・経営戦略部門に特化・専念する持株会社と事業を行う子会社との分離が行われることにより、「収益力の向上」、「企業価値の極大化」、「株主利益の増大」に繋がるものと確信しております。

子会社（分割準備会社）について

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である「株式会社ジャパンケアサービスグループ」を分割準備会社（以下、当該会社を「分割準備会社」といいます。）として設立し、この分割準備会社を、分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）を行います。なお、分割準備会社は、持株会社設立と同時に「株式会社ジャパンケアサービス」に商号変更する予定であります。

当社の実施する介護サービスについては、法令上の許可・指定が必要であるとともに、介護サービスの中断はお客様の健康や生活環境を損なう可能性があることから、あらかじめ分割準備会社において、各種許認可および受入れ体制を整備し、分割期日から円滑に事業活動ができることを重視して当該分割方式を採用いたしました。

分割の日程

- 平成20年4月7日 分割準備会社（株式会社ジャパンケアサービスグループ）の設立
平成20年5月16日 当社における分割契約承認取締役会
平成20年5月16日 当社および分割準備会社による分割契約締結
平成20年6月27日 当社および分割準備会社における分割契約承認時株主総会
平成20年8月1日 分割期日（効力発生日）（予定）
平成20年8月4日 分割登記（予定）

商号	株式会社ジャパンケアサービスグループ
主な事業の内容	介護サービス事業
設立年月日	平成20年4月7日
本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
代表者	徳山 幸善
資本金の額	1円
発行済株式総数	1株
純資産	1円（平成20年4月7日設立時）
総資産	1円（平成20年4月7日設立時）
事業年度末日	3月31日
従業員数	0名
大株主および持株比率	当社100%（平成20年4月7日設立時）
主要取引銀行	-

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくFG(旧北海道銀行)	796,000	142,484
		(株)ほくほくFG(旧北海道銀行優先株)	200,000	100,000
		(株)アクティブ・ケア	583	52,759
		(株)アスピック	4,200	50,064
		高木証券(株)	64,000	6,208
		キャリアバンク(株)	200	6,900
		(株)エコミック	20	1,760
		(株)プレーン・ニュースネットワーク	60	1,470
		(株)HVC	20	1,000
		(株)ゼクス	22	37
計		1,065,105	362,682	

[その他]

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		いちよし公開ベンチャー・ファンド (出資証券)	10,000,000	4,866
		ホワイトスノー第1号投資事業有限責任組合	3	8,625
計		10,000,003	13,491	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,200,680	375	1,640,396	560,658	279,987	39,706	280,670
構築物	21,081	-	11,619	9,461	8,876	447	585
車両運搬具	1,834	-	1,834	-	-	16	-
器具備品	79,051	592	75,388	4,255	3,887	4,448	367
土地	1,155,588	-	946,445	209,143	-	-	209,143
有形固定資産計	3,458,236	967	2,675,684	783,518	292,751	44,619	490,767
無形固定資産							
のれん	200,753	-	200,753	-	11,744	11,744	-
商標権	101,446	-	-	101,446	97,088	7,085	4,358
ソフトウェア	35,644	-	-	35,644	19,968	6,753	15,676
ソフトウェア仮勘定	-	34,010	-	34,010	-	-	34,010
その他	11,807	-	-	11,807	-	-	11,807
無形固定資産計	349,652	34,010	200,753	182,909	128,801	25,584	65,852
長期前払費用	7,158	403	7,562	-	1,559	1,559	-

(注) 1. 企業分割により(株)ジャパンケアサービスへ移管した資産は、次の通りであります。

 建物：1,640,396千円

 構築物： 11,619千円

 車両運搬具： 1,834千円

 器具備品： 75,388千円

 土地： 946,445千円

 のれん： 200,753千円

 長期前払費用： 6,002千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,278	793	-	61,278	793

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23
銀行預金	
普通預金	183,667
定期預金	60,000
別段預金	511
小計	244,202
郵便振替口座	-
合計	244,202

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	468,930
合計	468,930

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
1,285,992	1,493,338	2,310,400	468,930	83.13	214.47

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品他雑品	2,188
合計	2,188

4) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	3,295,874
(株)クロス・ロード	12,000
(株)ジャパンケアブレン	7,000
合計	3,314,874

5) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	2,918,615
(株)クロス・ロード	159,452
(株)ジャパンケアサービス東日本	50,000
(株)ジャパンケアブレン	30,327
(株)ジャパンケアフーズ	6,017
(株)ジャパンケクリエイト	3,000
合計	3,167,413

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	2,583,651
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	150,000
合計	2,733,651

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100,000
(株)三井住友銀行	1,484,000
(株)北海道銀行	1,300,000
(株)北洋銀行	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	6,684,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	金融商品取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。(http://www.japan-care.com)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

平成20年4月1日から平成21年6月29日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第19期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第19期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年4月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年6月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

株式会社ジャパンケアサービス

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 石渡 信行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西村 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 子会社の異動（取得）について
- (2) 会社分割による持株会社体制への移行および子会社設立について
- (3) 連結子会社の合併について

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(*) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社ジャパンケアサービスグループ

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 石渡 信行 印

業務執行社員

代表社員 公認会計士 西村 寛 印

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャパンケアサービスグループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書 4 [付記事項]に記載のとおり、事業年度の末日後、当社グループの管理体制強化策の一環として、新しい基幹システムを導入した。この導入は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(*) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

株式会社ジャパンケアサービス

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 石渡 信行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西村 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 子会社の異動(取得)について
- (2) 会社分割による持株会社体制への移行および子会社設立について

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(*) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ジャパンケアサービスグループ

取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 石渡 信行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西村 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (*) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。